



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 安川情報システム株式会社
コード番号 2354 URL <http://www.ysknet.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 喜文

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 奥畑 芳博

TEL 093-622-6111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年3月21日～平成22年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,848	△6.9	△535	—	△469	—	△385	—
22年3月期第2四半期	6,282	—	△168	—	△169	—	△100	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△21.40	—
22年3月期第2四半期	△5.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
23年3月期第2四半期	7,795		2,925		37.4	161.82
22年3月期	7,917		3,316		41.7	183.51

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,912百万円 22年3月期 3,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△2.7	△500	—	△370	—	△455	—	△25.28

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	18,000,000株	22年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	136株	22年3月期	136株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	17,999,864株	22年3月期2Q	17,999,864株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 平成23年3月期 第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は増加しつつあり、設備投資は持ち直しの転じつつありますが、海外経済の減速や円高の影響による企業収益改善が弱まり、回復基調が鈍化してきております。また、厳しい雇用状況・所得環境も幾分和らぎ、個人消費も徐々に改善してきております。

当社グループの属する情報サービス業界では、企業のIT関連投資は回復しつつあるものの、企業収益の改善の遅れにより回復ペースが鈍化してきております。

このような環境の中で、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画の初年度として危機感を持って市場・顧客の変化を捉え、既存事業領域においては確実に収益を獲得するとともに、当社グループの技術を生かし新たな事業領域への拡大に積極的な挑戦を図っております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、一進一退の景気動向の中で、依然としてIT需要が低調に推移し、大口開発案件が一巡し規模が縮小したビジネス・ソリューション事業を他の案件で補うことができなかったこと等により、売上高は58億48百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業損失5億35百万円、経常損失4億69百万円、四半期純損失3億85百万円となりました。

② 事業別の状況

当社グループは、当連結会計年度から、従来の「ビジネスソリューション事業」、「組込ソリューション事業」、「トータルソリューション事業」の3事業から、ビジネスシステムの構築やサービスを主体とした「ビジネス・ソリューション事業」、組込ソフトウェアや制御システムの受託開発を主体とした「組込制御ソリューション事業」、医療機関や自治体等の公共機関向けのソリューションやサービスの提供を主体とした「医療・公益ソリューション事業」、インターネット・セキュリティ関連製品や情報通信機器の提供を主体とした「プロダクト事業」に再編したため、事業部門の区分を変更しました。

具体的には、以下のとおりですが、前年同四半期との比較に関する事項は、前年同四半期の数値を変更後の事業部門に組み替えた金額との比較によっております。

[ビジネス・ソリューション事業]

当事業では、移動体通信事業者向けシステム構築は開発案件が一巡し、受注規模が縮小した影響に加え、製造業向けビジネスソリューションも企業の情報関連投資抑制の長期化により低調であり、その結果、売上高は24億38百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

[組込制御ソリューション事業]

当事業では、設備投資は下げ止まりつつありますが回復は鈍く、メカトロ分野や半導体製造装置向けの制御ソフト、生産ライン向けのFAシステムは低調に推移しており、駅務機器向けも依然として厳しい状況にありますが、前年度に新規受注した蓄電池の遠隔監視システムや医療機器向け組込ソフトの売上もあり、その結果、売上高は15億54百万円（同4.9%増）となりました。

[医療・公益ソリューション事業]

当事業では、医療機関向けソリューションサービスは低調に推移しましたが、自治体向け情報通信基盤構築は堅調であり、その結果、売上高は7億15百万円（同6.3%増）となりました。

[プロダクト事業]

当事業では、情報通信機器分野では情報端末機器等の需要が堅調に推移しましたが、インターネット・セキュリティ関連製品は前年度に比べ需要が大幅に減少したことにより、その結果、売上高は11億40百万円（同3.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は51億32百万円（前連結会計年度末比2億86百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が8億78百万円減少したこと、現金及び預金が6億21百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は26億63百万円（同1億64百万円増）となりました。これは、主として前払年金費用の増加等により投資その他の資産が1億80百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は77億95百万円（同1億22百万円減）となりました。

② 負債

当第2四半期連結会計年度末の流動負債は27億83百万円（同1億73百万円増）となりました。これは、主として未払費用が3億17百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が85百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は20億87百万円（同95百万円増）となりました。これは、主として退職給付引当金が63百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は48億70百万円（同2億69百万円増）となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計年度末の純資産合計は29億25百万円（同3億91百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が3億85百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月19日に公表しました通期業績予想を修正しております。詳しくは平成22年10月13日公表の「第2四半期累計期間業績予想および通期業績予想の修正等に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更)

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,201	561,666
受取手形及び売掛金	3,112,062	3,990,126
商品及び製品	49,539	51,143
仕掛品	501,724	471,160
原材料及び貯蔵品	31,938	33,855
その他	542,106	604,710
貸倒引当金	△288,259	△293,840
流動資産合計	5,132,314	5,418,822
固定資産		
有形固定資産	712,322	713,945
無形固定資産	265,094	279,779
投資その他の資産		
前払年金費用	879,346	786,908
その他	806,660	718,437
投資その他の資産合計	1,686,006	1,505,345
固定資産合計	2,663,424	2,499,071
資産合計	7,795,739	7,917,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,713	828,638
未払費用	1,416,459	1,099,217
未払法人税等	21,276	24,293
役員賞与引当金	1,000	—
その他	601,772	657,307
流動負債合計	2,783,221	2,609,456
固定負債		
退職給付引当金	1,919,373	1,855,796
役員退職慰労引当金	55,426	49,494
関係会社事業損失引当金	24,829	30,000
その他	87,887	56,726
固定負債合計	2,087,517	1,992,017
負債合計	4,870,738	4,601,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	1,919,353	2,304,527
自己株式	△58	△58
株主資本合計	2,901,294	3,286,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,407	16,657
評価・換算差額等合計	11,407	16,657
少数株主持分	12,298	13,293
純資産合計	2,925,000	3,316,419
負債純資産合計	7,795,739	7,917,894

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)
売上高	6,282,611	5,848,007
売上原価	5,136,312	5,091,411
売上総利益	1,146,298	756,595
販売費及び一般管理費	1,315,002	1,291,632
営業損失(△)	△168,703	△535,036
営業外収益		
受取利息	218	227
受取配当金	1,215	227
雇用助成金・奨励金	—	67,688
その他	782	1,340
営業外収益合計	2,217	69,484
営業外費用		
支払利息	499	75
売上債権売却損	2,253	2,440
為替差損	—	1,696
その他	532	41
営業外費用合計	3,286	4,253
経常損失(△)	△169,773	△469,805
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,827	5,581
特別利益合計	7,827	5,581
特別損失		
固定資産除却損	—	152
特別損失合計	—	152
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,945	△464,376
法人税、住民税及び事業税	1,349	8,457
法人税等調整額	△62,611	△87,558
法人税等合計	△61,262	△79,100
少数株主損失(△)	△518	△101
四半期純損失(△)	△100,164	△385,174

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。